（別記様式第２号（事業実施計画書）、第５号（実績報告書））

|  |
| --- |
|  |
|  |  農 林 名: 市町村名： |  番　号： |  |
| ○○年度 福島県営農再開支援事業（家畜の導入）実施計画書 （兼実績報告書）　　　　　　　　事業実施主体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現　　住　　所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　フ ァ ッ ク ス：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名：　　　　　　　　　　　　　　 ※法人等の場合　　　　　　　　設 立 年 月 日：　　　　　　　　　　　　　　　※法人等の場合 |
|

１　事業目標（又は事業目標の実績）

（記載例、参考１）

　○○町において生産の断念を余儀なくされ、△△市に避難していたが、避難指示が解除され、除染も完了し、営農再開が可能となったことから、町に帰還し　て、本事業を活用して□□等を導入・整備しながら、家族労働力○名で、○○（作物名等）を中心に、平成○年度から営農を再開し、その後、徐々に作付面　積を拡大していくことを目標とする。

　今後、徐々に栽培作物や作付面積等を増やしながら、所有する農地のうち、○年度末までに、被災前の農地面積の○割にあたる○ａの営農を再開等　することを目標とする（○ａの再開等を行った）。

　○○の営農再開目標（又は営農再開実績）　　 　 　　　　　　単位：a、トン等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 主な作物等 | 被災前営農面積 | 営農再開実績 | 営農再開面積・生産量（目標又は実績） |
| 23年度～○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | 再開面積等計 |
|  田  |  |   |  |  |  |  |  |  |  |
| 普通畑 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 樹園地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 牧草地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  計  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※営農再開実績は、平成23年度から、事業実施計画書に基づく農業用機械・施設等の導入の取組の前年度までに営農を再開（若しくは継続）した農地面積の合計（累計）を記入する。

 ※営農再開の目標は、事業実施計画書の申請時点で見込み得る範囲において、事業実施計画書に基づく農業用機械、施設等の導入の取組の初年度を含む5年間の各年度の見込まれる面積を中心に記載することとし、生産量は経営内容等に応じて、申請時点で見込み得る範囲で可能な場合に同様に記載する。

 ※営農再開面積・生産量の実績は、原則として事業を実施した年度欄に記載する。

（記載例、参考２）

　○○町において生産の断念を余儀なくされたが、避難指示が解除されたことから、帰還して本事業を活用しながら畜舎を再建し、肉用牛の繁殖を再開する。

　被災前は、○○頭の繁殖雌牛を飼養していたが、○年度末までに、被災前の飼養頭数の○割の営農再開を目標とする（○頭の営農再開を行った）。

　○○の営農再開目標（又は営農再開実績）　　　　　　　　 　 　　　　単位：頭羽数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 被災前飼養頭羽数 | 飼養頭羽数（実績） | 飼養頭羽数・生産量（目標又は実績） |
| 23年度～○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | 再開頭羽数計 |
| 肉用牛  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  計  |  |   |  |  |  |  |  |  |

　※飼養頭羽数実績は、平成23年度から、事業実施計画書に基づく家畜の導入の取組の前年度までに飼養を再開（若しくは継続）した頭羽数（累計）を記入する。

 ※飼養頭羽数・生産量の実績は、事業を実施した年度欄に記載する。

２　事業実施計画（又は事業実績）

　（１）農業用機械等の導入（原子力被災１２市町村農業者支援事業により実施）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No |  機械等の種類・内容 |  仕様 |  　作物等　　面積　　数量 | 事業費　　（Ａ）　（円） | 備考 |
|  1 |  【記載例】 田植機　４条植１台 |  【記載例】 4.9PS、0.62m/秒 | 【記載例】　　 水稲 5ha |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
|  　　　　 計 |  |  |

 ※事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記載する。

　 以下､（２）から（５）及び３に同じ。

 ※備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記載する。以下、（２）から（５）に同じ。

（２）施設の整備等（原子力被災１２市町村農業者支援事業により実施）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設等の種類・内容 | 仕様 | 作物等面積数量 | 事業費　　（Ａ）　（円） | 備考 |
| 　 1 | 【記載例】家畜飼養管理施設 搾乳牛舎３６０㎡ |  【記載例】 木造 間口○ｍ×長さ○ｍ×１棟 |  【記載例】 　 乳用牛 30頭  |  |  |
| 2 | 【記載例】パイプハウス　１０００㎡ |  【記載例】 間口○ｍ×長さ○ｍ×２棟 換気扇２器 |  【記載例】  トマト 10ａ  |  |  |
| 計 |  |  |
|

（３）施設の撤去（原子力被災１２市町村農業者支援事業により実施）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設等の種類・内容 | 仕様 | 事業費　　　（Ａ） （円） | 備考 |
|  1 | 【記載例】 ○○施設の撤去　○㎡ |  　解体、撤去、搬出等 |  |  |
|  ２ |  |  |  |  |
| 計 |  |

 ※備考欄には、撤去前の施設の内容（作物、畜種等の規模）や撤去後の利用予定（施設整備等）を必要に応じて記載する。

（４）果樹の新植・改植、花き等の種苗等の導入 （原子力被災１２市町村農業者支援事業により実施）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 区分・事業量 | 仕様 | 作物等面積数量 | 事業費（Ａ）　（円） | 備考 |
|  1 |  【記載例】 改植　○㎡ |  【記載例】 　伐採・抜根・深耕・整地　梨ジョイント栽培 |  【記載例】  梨（品種）苗木　○○本  |  |  |
|  ２ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（５）家畜の導入（福島県営農再開支援事業により実施）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 畜　種 | 頭　数 | 飼養可能頭数 | 事業費　（Ａ）　（円） | 備　考 |
|  1 |  【記載例】 乳用牛（搾乳用雌牛） ○か月齢、登録牛 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
|  　　　　 計 |  |  |  |

３　事業費総括表（事業実施計画又は事業実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業費（Ａ） | 補助対象経費（B）（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額） | 補助金（Ｃ） | 備　考 |
| 区分（１）～（３）：（B）×指定の補助率以内の額　（C）区分（４）～（５）： ①（（B）×指定の補助率）以内の額、又は、上限補助金額（果樹の面積あたり又は家畜の一頭あたりの補助金上限額）×事業数量（面積又は頭数）の額、のいずれか低い額　（C）　②（（B）（実施要領第10の（１）のエ）×指定の補助率）以内の額（C） |
| （１）農業用機械等の導入 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| （２）施設の整備等 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| （３）施設の撤去 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| （４）果樹の新植・改植、花き等 の種苗等の導入 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| （５）家畜の導入 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| 合計 | 原子力被災１２市町村農業者支援事業実施分　(1)～(4) | 円 | 円 | 円 | 　 |
| 福島県営農再開支援事業実施分　(5) | 円 | 円 | 円 | 　 |
| 　 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| 補助金申請予定額（又は補助金実績額） | 原子力被災１２市町村農業者支援事業実施分(1)～(4) | 円 | 　 |
| 福島県営農再開支援事業実施分(5) | 円 | 　 |
| 　 | 円 | 　 |

　注）備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額●●円」を、同税額がない場合には、「該当なし」 と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額●●円」と記入する。

３

　注）補助対象経費の限度額は1,000万円。

 また、被災12市町村内で営農再開等の計画を実施する場合で、補助対象経費の限度額が3,000万円までに引き上げられることが可能な事業実施計画書を福島県知事に提出するためには、あらかじめ、事業実施計画の内容が、①市町村が定める復興計画等に沿ったものであること、かつ、②申請者の経営規模や経営内容からみて、営農再開等を図る上で、多額の初期投資を必要とすることについて、市町村の確認書を添付することが必要です。

　注）補助金額の欄（C）は、（１）から（５）の事業項目ごとに定められた算式により、算出した額を記載する。

　注）補助金申請予定額（原子力被災１２市町村農業者支援事業実施分(1)～(4)）は、千円未満を切り捨てし記載する。

 注）実績報告書の段階で、実施計画書から変更があった場合は、二段書きとし、上段に（　）変更前、下段に実績を記載する。

４　添付資料（事業実施計画の申請時）

（１）概算設計書、見積書等の根拠となる資料（写し）

（２）位置、位置図（配置図）、平面図、立面図、側面図

（３）農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料及び補足資料（様式1）

（４）カタログ

（５）規約・定款（法人、団体の場合）

（６）その他福島県知事が必要と認める資料　等

５　添付資料（事業実績の報告時）

（１）出来高設計書、納品書、請求書、領収書等費用の根拠となる資料（写し）

（２）位置、位置図（配置図）、平面図、立面図、側面図、登記簿（家畜）

（３）契約書（写し）

（４）写真

（５）その他福島県知事が必要と認める資料　等

様式１【補足資料】

　※既に所有（保有）の機械、施設等がある場合は下記に記入する。

　　　　　導入予定の農業用機械、施設等の規模、性能等を決定する際の補足資料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械、施設等 | 台数、規模等 | 規格・年式 | 利用作物等 | 稼働状況・使用状況 | 備考購入年度や他の事業　での購入等を記載 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|

　※所有（保有）する機械・施設等ごとに分けて記入する。

（別記様式第６号）

番　号

年月日

　　東北農政局長　殿

　（生産部○○課取扱）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県知事

　　　福島県営農再開支援事業に係る事業実施計画の承認状況報告について

　福島県営農再開支援事業実施要綱（平成25年２月26日付け24生産第2875号農林水産事務次官依命通知）第７の１に基づき、○年○月から○月までの事業実施計画の承認状況を別添のとおり報告する。

（別記様式第７号）

番　号

年月日

　　東北農政局長　殿

　（生産部○○課取扱）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県知事

福島県営農再開支援事業に係る事業実績の報告について

　福島県営農再開支援事業実施要綱（平成25年２月26日付け24生産第2875号農林水産事務次官依命通知）第７の２に基づき、○年度の事業実績を別添のとおり報告する。

（別記様式第８号）

番　号

年月日

　　東北農政局長　殿

　（生産部○○課取扱）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県知事

　　　福島県営農再開支援事業（特認事業）の協議について

　福島県営農再開支援事業実施要綱（平成25年２月26日付け24生産第2875号農林水産事務次官依命通知）別記15の２に基づき、関係書類を添えて協議する。